
DMAT東北方面隊

(森野一真、石原晋ほか・監修 プレホスピタルMOOK 9 DMAT、東京、永井書店、2009、288-292)

2011年11月25日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

DMAT (Disaster Medical Assistance Team) とは、「災害急性期に活動できる機動性を持った、トレーニングを受けた医療チーム」と定義される。DMAT という言葉は世界中で用いられその使命や構成要員などは国ごとに大きく異なる。我が国においては平成 16 年に東京 DMAT が東京都によって、平成 17 年には日本 DMAT が国によって養成開始された。現在 DMAT1 隊の構成員は 5~6 名で、両 DMAT を合わせると総勢 3000 名を超える。

両 DMAT の比較として、日本 DMAT の最も大きい対応目標は広域災害医療対応であるが、東京 DMAT の最も大きな対応目標は都内で発生した近隣 (局地型) 災害医療対応であるということがある。これは養成母体の政策を反映している。

しかし広域災害よりも近隣 (局地型) 災害の頻度は高く、現状では東京都以外の自治体は近隣 (局地型) 災害医療対策が不可欠となる。現行制度で災害医療チームを確保できる組織は多くあるが、このうち近隣 (局地型) 災害に対応可能な教育・訓練・装備を持っているのは日本 DMAT、自治体独自で養成する DMAT、日本赤十字社である。

自治体独自の DMAT 養成は、独自に DMAT を養成するほか、日本 DMAT を自治体内の近隣 (局地型) 災害に活用するという 2 つがある。後者の場合、①隊員構成、②車両を含む装備、③契約と保証、④DMAT 間、関係機関との連携、⑤訓練・維持、の 5 つが重要である。

日本赤十字社は独自の災害研修制度をもち、実災害における活動経験も豊富である。これまでは DMAT の活動する時相において日本赤十字社の医療救護班が活動することは稀であったが、DMAT 隊員養成研修により養成された日本赤十字社の医療救護班が DMAT として認められつつある。何かしら協議をする場を設け、協議をしていく必要がある。

災害は自治体境界内で起こることはあまりなく、規模によっては都道府県間での相互応援が必要になる。日本 DMAT は全国を 8 つの地方ブロックに分け、地方会などでネットワークを構築している。中でも東北地方ブロックは全国に先駆けて地方会を開催しており、実動経験も多い。そこで見られた反省などから、その他の地域においてもネットワーク構築は重要である。